慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	遠山嘉博君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	関根, 政美(Sekine, Masami) 添谷, 芳秀(Soeya, Yoshihide) 森, 健(Mori, Takeshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.5 (2009. 5) ,p.183- 193
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090528-0183

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

遠山嘉博君学位請求論文審査報告

[I] 論文の構成

遠山嘉博君は、一九五六年に関西学院大学経済学部を卒業し、しばらく社会人として働いた後、五九年に同大学大学院経済学研究科に入学し、六四年には同研究科博士課程を単位取得退学している。退学直後に同大学経済学部助手に就任している。六六年には追手門学院大学経済学部に移り専任講師、助教授を歴任し、七二年に経済学博士（関西学院大学）を取得して教授となり、二〇〇五年の定年退職と同時に名誉教授に就任している。その間、一九八五年から八九年まで、九五年から九九年までの二回にわたり同大学経済学部学部長を勤め、二〇〇二年から二〇〇四年まで同大学副学長を努めている。また、日本経済政策学会、公益事業学会、大洋州経済学会、国際公共経済学会、オーストラリア学会などでも幹事、理事、代表理事（会長）などを歴任している。経験豊富でかつ学識も豊かな研究者であり教育者である。

一九七二年に経済学博士を取得しているにもかかわらず、この度、慶應義塾大学法学研究科に学位請求論文『日豪経済関係の研究』を提出したのは、遠山君が、八五年から九四年の間研究所長を務めたこともある、追手門学院大学オーストラリア研究所（六七年設立）の研究員として発表したオーストラリア研究の成果をまとめて出版を思い立った際に、地域研究と国際政治の研究分野で日本をリードする慶應義塾大学大学院法学研究科（政治学専攻）において審査を受け、自らのオーストラリア研究の評価を受けてみたいとの気持ちが湧いたからである。本学位請求論文の内容には、分析対象に対する経済学的洞察を基盤にしつつ、オーストラリア研究への政治・社会学的視覚を包摂する斬新さがあり、その結果、学問的に深みのある日豪関係史研究の構築に成功している。審査には、日豪関係にも精通されている本研究科委員の添谷教授と、現代オーストラリア経済研究の第一人者であり、オーストラリア学会会員でもある森健獨協大学名誉教授に副査をお願いした。

遠山嘉博君提出の学位請求論文『日豪経済関係の研究』の構成は以下の通りである。

序章　研究の対象と方法
第1編　揺籃期の日豪経済関係――第二次世界大戦前――
第1章　一九世紀後半におけるオーストラリアの博覧会への日本の参加
第2章　日豪羊毛貿易の起源と発展
第3章　第二次世界大戦前のオーストラリアへの日本人移民の諸問題
第4章　白豪主義の台頭・拡大と日本人労働者
第2編　発展期の日豪経済関係――一九四五年～一九八〇年代前半――
第5章　日豪貿易再開による相互補完関係の再確立――一九四五年～一九六〇年代前半――
第6章　西オーストラリア鉄鉱石対日輸出に始まる相互依存関係への緊密化――一九六〇年代後半以降――
第7章　西オーストラリアの対日過度依存の象徴的事例
第8章　貿易摩擦の発生と日豪関係の全般的危機――一九七〇年代――
第9章　相互理解促進政策の積極的展開――一九七〇年代後半以降――
第3編　成熟期の日豪経済関係――一九八〇年代の後半以降――
第10章　オーストラリアの製造業保護政策の転換と対日工業製品輸出の増大
第11章　オーストラリアへの日本の観光客と観光投資
終章　回顧と展望
参考文献

本学位請求論文は、A4用紙横書きにて四〇字×三〇行＝各頁一二〇〇字で書かれ、六頁にわたる詳細な目次の他に、図表および注や参考文献一覧を含む三三三頁の力作で、文字数は四〇万字弱（四〇〇字原稿で約一〇〇〇枚）である。

本論文は、一九世紀後半から現在までの一三〇～一四〇年に及ぶ日豪関係を、その中核を占める日豪経済関係を中心に全歴史的に考察し、その展開過程を体系的に整理・分析し、将来展望を試みるものである。歴史的展開過程を五段階に分け、各発展段階において生じた諸問題を明らかにし、「その克服のためにいかなる政策や日豪関係強化策が採用されてきたのか」を検証することを目的としている。日豪経済関係一三〇～一四〇年の歴史のうちの最初の三分の二は、か細いものであり、現在のような密接不可分の太い絆で結ばれるようになったのは、ほんのここ四〇年来のことである。しかし、短期間での急激な展開のゆえに、問題や衝突、非難の応酬が生じる大きな対立もあった。日本

人の多くが抱く安定的で友好的なオーストラリアのイメージとは異なる日豪関係があったことにも焦点を当て、今後の日豪関係の安定的発展のための教訓を探ろうとするものである。

以下、各章の内容を概観し、本学位請求論文の評価を行い、最後に本研究の審査に関する結論を明らかにする。

[Ⅱ] 論文の概要

序章において遠山君は、論文全体の構成とその意図を明らかにし、日豪関係を五つの発展段階に分けることを提案する。論文全体は三つの部分に分けられ、第1編「揺籃期の日豪経済関係――第二次世界大戦前――」には四つの章があり、日豪関係の揺籃から発展、白豪主義の展開による経済関係の動揺、そして第二次世界大戦による中断までの歴史が扱われる。発展段階第一段階（揺籃期）を扱う第1編の第1章は、日豪関係および日豪経済関係の起源を模索し、一九世紀後半におけるオーストラリアの博覧会への日本の参加と出品物を検討する。とくに一八七五年のメルボルン植民地間博覧会、七九～八〇年のシドニー万国博覧会、八〇～八一年のメルボルン万国博覧会への日本の参加と出品状況を詳細に検討するとともに、当時の現地の新聞・雑誌等を検討し、オーストラリア側の日本製品に関する評価を探る。その結果、オーストラリア側が日本の展示品に強い興味を示し、日本との通商を望んでいたこと、またその発展への期待を読み取っている。そして、博覧会に関わった日本の明治政府派遣事務官の抱いた日豪貿易開拓の期待と、そのための具体的政策や提言を重視して検討している。その結果、日本からのお茶（緑茶と紅茶）や雑貨の輸入に興味を抱いたオーストラリア側の高い期待や、博覧会に随行し、後に秋田商会をメルボルンに創設して日豪貿易を開始するほど熱心になった、日本政府派遣事務官徳田利彦の提言にもかかわらず、対オーストラリア通商に日本政府は興味を示さなかったことが明らかにされる。

第2章では、日豪羊毛貿易の起源となった一八九〇（明治二三）年の兼松房治郎によるオーストラリア羊毛の直接買い付けと日豪羊毛貿易の展開が主に論じられ、日豪貿易の本格的発展が明らかにされる。本章では、明治初年の日本の通商全体と同様に、日豪貿易においても外国人商人（外商）による貿易の独占・寡占があり、日本側は通商面で不利な立場に甘んじていたが、そのことに不満を抱いていた兼松房治郎が、そうした植民地的状況からの脱却に尽力したことが強調される。これ以降、日本へは軽工業の原

材料としての羊毛が輸出され、毛織物や綿織物などの軽工業製品や雑貨がオーストラリアに輸出されるようになり、日豪補完関係が開始されたことも明らかになる。本章では、戦後の日豪経済関係における補完関係は、戦前に既に開始されていたことが強調される。

第3章では、オーストラリアへの日本人出稼ぎ移民の諸問題、すなわち日本の労働サービス輸出が分析される。ノーザンテリトリー（北部領土）の開発計画を目論む南オーストラリア植民地政府は、勤勉で信頼できるアジア人である日本人に注目し、日本人農業移民招致計画を策定し、一八七六年より明治政府に働きかけるが、七七年一〇月の西南戦争により交渉が停止したことが論じられる。他方で、オーストラリア大陸北部の開発にはアジア人の導入が必要だとする南オーストラリアやクイーンズランド植民地政府により、インド人、中国人の導入が模索される。その最中に大陸北部で真珠貝採取産業が開始され、日本人がダイバーとして雇用されはじめ、日本人出稼ぎ労働者が北部に増加する。そして、日本人の優秀さと勤勉性がさらに評判になると、クイーンズランドの砂糖きび栽培・刈込労働者としての出稼ぎもはじまる。本章では、出稼ぎを周旋する吉佐移民会社などの活動と、現地日本人労働者の労働条件などが子細に分析される。興味深い指摘は、周旋業者やクイーンズランドの白人企業家は、日本人労働者定着のため、日本文化に配慮した労働・生活環境を提供していたことである。多文化主義経営の嚆矢である。

第4章は、羊毛貿易あるいは日本からの出稼ぎを中心とする労働サービス貿易の順調な発展にもかかわらず、連邦結成時の白豪主義の導入により、日豪経済関係の動揺と縮小そして、第二次世界大戦による中断までの動きが詳細に分析される。また、日本人労働力の雇用に大きく依存する南・西オーストラリア、そしてクイーンズランドの各植民地では、白豪主義により有色人労働者を排斥しようとする大陸東南部の動きへの反対運動があったことや、白豪主義に反対するクイーンズランドの植民地の分離主義の動きが論じられる。

第2編は、第二次世界大戦直後から一九八〇年代までの期間における日豪経済関係の相互依存への深化・緊密化と、それゆえに生じた諸問題を検討し、日豪両政府による対応努力の跡を論じた五つの章で構成される。第5章から第6章が第三段階にあたる。第5章では、第二次世界大戦直後の日豪貿易の回復過程が論じられる。当初、日本軍による大陸北部やシドニー湾への攻撃に対する記憶が生々しく残

る戦争直後のオーストラリアでは、米国側の日本人戦争犯罪処理問題や対日占領政策への批判が強く、日本との通商開始は、双方の感情のもつれと、戦後直後の双方の外貨不足による管理貿易政策の下、戦前レベルの貿易量への復帰には手間取るが、一九四七年には日本の復興を急ぎたい米国側の思惑もあり、占領軍総司令部の仲介で日本の羊毛買い付けが再開される。早くも四九年には、戦前の羊毛輸入と日本からの軽工業品の輸出という補完関係は復活している。以後、日豪貿易は拡大しはじめたので五七年に「日豪通商協定」が結ばれ、双方による貿易の自由化が進められたことが論じられる。

第6章では、日豪通商協定以後の日豪貿易の大きな変化が論じられる。大きな変化とは、羊毛や食量産品を中心としたオーストラリアからの従来からの輸入品目に加えて、南および西オーストラリア州の鉱山よりの鉄鉱石が輸入品目に加えられ、戦後日本の重化学工業化の基盤が整えられたことである。一九六〇年には、三八年以来禁止状態だった鉄鉱石の日本への輸出が解禁されたことが刺激となり、南および西オーストラリアで鉄鉱山探索・開発ブームが生じ、オーストラリアは鉄鋼石と石炭の重要な供給地になっていくことが明らかにされる。本章では、日豪関係が単なる相互補完関係から相互依存関係に拡大・緊密化していくことが強調される。本章後半では、西オーストラリア州内での鉄鉱石鉱床の発見・採掘開始と、日本の高度成長による大量の鉄鉱石需要の発生とが同期し、日豪鉄鉱石貿易が急発展していく状況が分析される。とくに本章では西オーストラリアと日本との関係分析が中心となるが、鉄鉱石貿易はオーストラリアと日本の間の一方向的で不均衡なものになり、オーストラリアの対日過度依存状況が明らかにされる。

第7章では西オーストラリア州が焦点となり、日豪鉄鉱石貿易が促進した西オーストラリア州のオーストラリア連邦からの離脱を求める分離主義運動が論じられる。西オーストラリア州は、植民地時代より大陸東南部の植民地、あるいは連邦結成後も東南部諸州と利害の食い違いから連邦加盟に逡巡したり、分離の動きを見せていた。一九三三年には州民投票を行い、連邦離脱を決めている。七〇年代には、日本との貿易拡大の中核となっているのは西オーストラリア州であるにもかかわらず、東南部諸州にその儲け分を横取りされ割を食っているという不満や、東南部諸州の工業を守るための連邦政府による保護関税により、高い工業製品を買わされているという不平から、同州北部鉱山関

係者を中心とした分離運動が盛んになったことが明らかにされる。しかし、先の分離決議は、三〇年代の景気後退により、分離の実施は沙汰やみになったが、その時同様に、今回も石油ショックで景気が下向くと分離の動きは下火になった。一九世紀後半のクイーンズランド植民地の分離主義運動同様に、日豪経済関係が分離運動に関連していることが明らかになる。

第8章では、西オーストラリア州から再び大陸全体に関心が広がり、日本との貿易摩擦が論じられる。一九七〇年代の鉄鉱石のカットバック問題、第一次、第二次牛肉紛争、砂糖戦争などが分析される。これらは、日豪双方が互いに貿易を拡大させて相互依存関係を強めるなかで、さらなる安定的な日豪関係の維持を互いに望んで長期契約を結んだことに端を発している。資本主義経済の景気動向は不安定であり、とくに一九七〇年代は二度の石油ショックもあり日本の景気は不安定であった。日本側はそのたびに契約の変更を求めたが、日本を第一の輸出先として過度に依存し、代替輸出先もないオーストラリアは、日本に契約の履行を強硬に迫るしかなく、互いに非難を応酬する泥仕合となり、砂糖貿易紛争では、オーストラリア側が東京湾と大阪湾に砂糖積載船十数隻を送り込み、港を封鎖するという実力行使に出たことは実態の深刻さを表している。本章後半では、長期契約の問題点と改善策が論じられるが、他方で互いの契約観念の違い、つまり文化の違いが注目される。

第9章では、七〇年代の貿易紛争を踏まえて、日豪貿易摩擦の防止には相互の文化理解と文化交流が必要だとの観点から、一九八〇年代より本格化する文化交流について論じられる。一九七六年に、鉄鉱石カットバック問題で揺れる日豪関係を背景に日豪友好協力基本条約が締結されることと、その後の日豪文化交流の動きが整理される。なかでも、豪日交流基金、オーストラリア学会、追手門学院大学オーストラリア研究所の活動に焦点があてられる。

第3編で遠山君は、一九八〇年代後半以降、過去百年の日豪関係には存在しなかった新しい動向に注目する。第10章では、日豪貿易関係における伝統的な補完関係とは異なった第四段階の動きの発生が論じられる。それは、オーストラリアからの工業製品の日本への輸出の増加である。これは、一九八三年に政権を取ったホーク労働党連邦政府が開始したミクロ・マクロの新自由主義的経済改革の成果である。元来、オーストラリアの国内製造業は、植民地政府や連邦政府による関税保護と産業助成政策の下で、かろうじて発展してきたので競争力に欠けていた。一九六〇年代、

七〇年代に日本をはじめとするアジア諸国の工業化が展開すると、競争力を失った製造業の雇用も縮小した。七〇年代には保護貿易主義からの脱却が叫ばれ、それを連邦政府が受け入れたのである。その結果、日本へのオーストラリア輸出品のなかにSTMs（単純加工製品）だけではなく、ETMs（高度加工製品）も増加した。ただし、今日でも日本への工業製品はSTMsを中心としているため、その工業輸出は未熟だが、東南アジア諸国へのETMs輸出の割合は高めており、「先進工業諸国オーストラリア」という新しい側面が生まれつつあることが論じられる。

第11章では、日本からオーストラリアへの観光客の増加と、観光産業がオーストラリアの外貨獲得産業としては重要な位置を占めていることが明らかにされる。とくに、日本企業によるオーストラリアへの観光・不動産投資が急増する第五段階が論じられる。と同時に、クイーンズランド州ゴールドコーストやケアンズへの観光・不動産業への日本企業による集中投資が政治問題化し、反日感情の高まりが分析される。本章最後には、日本の高校による修学旅行に代表される教育ツーリズムの増加も論じられる。

終章では、全体の記述を整理・回顧し、今後の日豪経済関係研究においては、従来の鉱業・農業産品輸出国としての伝統的なオーストラリア像を修正する必要があることが改めて論じられる。と同時に、現在急速に台頭する中国が、一九六〇年代より二〇〇〇年代まで保ったオーストラリアの最重要貿易先としての日本の地位を脅かしていることにも注意を喚起する。最後に、今後の日豪貿易は成熟しつつもその重要性に変わることはないので、今後の貿易関係の安定のために解決すべき課題を論じて、本学位請求論文は結ばれる。

[III] 評価

本学位請求論文は、一八七〇年代よりはじまる日豪経済関係を、W・W・ロストウの発展図式に従い五段階に分けて整理し、それぞれの発展段階を丁寧に論じている。全体として長年の研究成果に基づいた労作だといってよい。そして、日豪経済関係研究活動に熱気のあった時代（一九七〇年代）に研究を開始した、若き日の筆者の熱気が十分こもっている。

日豪関係は、本学位請求論文が指摘するように、一九七〇年代半ばにピークがある。それ以後、日本にとってもオーストラリアにとっても徐々にその重要性は低下している。オーストラリアに対する日本の最重要貿易相手国としての

地位も近年動揺している。この動きを日豪経済関係の「成熟」であると論じる研究者は多い。それは、日豪経済関係の停滞を含意することも多い。その結果、一九六〇年代や七〇年代のような日豪経済関係研究に対する「熱気」が失われていることは確かである。

しかし、本学位請求論文は、一九八〇年代から九〇年代のオーストラリアの経済・産業改革の動きを的確に跡づけ、オーストラリア経済が大きく変貌していることを提示することに成功しているので、本学位請求論文では「成熟」という言葉が、停滞ではなく、次の新しい革新の動きを強く予想させる言葉として使われていることが明らかである。また、本学位請求論文では、滅多に詳しく言及されることのない第二次世界大戦前の日豪経済関係が扱われ、そのなかで、戦後の基本的で伝統的な日豪貿易のパターンである日豪経済の相互補完的な関係性が、早くより成立していたことが明らかにされている。相互補完関係は、白豪主義の成立により動揺し、第二次世界大戦により中断されたとはいえ、日豪経済関係の全体の期間において成立していたということが明らかになるだけでなく、本学位請求論文は、こうした歴史的パースペクティヴを採用することにより、近年のオーストラリアの高度工業製品輸出国への質的変化をより鮮明に明らかにできたとともに、この新しい変化が伝統的な日豪関係を大きく変えるものだということを明らかにすることに成功している。

さらに、追手門学院大学オーストラリア研究所は、西オーストラリア大学との共同研究を盛んに行い、西オーストラリアと日本の経済関係について多くの詳細な業績を残し、オーストラリア経済の特色を鮮やかに提示してきた。そうした日豪研究交流を通して西オーストラリア州の分離主義運動について詳しく観察してきた遠山君は、その分離主義運動が日豪関係の発展に端を発していることに注目している。日本の多くのオーストラリア研究者が、大陸東南部の諸州の動向をもってオーストラリア研究であると満足している、日本のオーストラリア研究の偏向を正す重要な貢献である。また、西オーストラリアと同じような地位にあるクイーンズランドの歴史においても、分離主義運動が発生したことが第4章で詳しく論じられるが、クイーンズランド植民地の分離主義運動は、第3章が明らかにするように、多くの日本人移民労働者に依存しているクイーンズランド北部植民者が、白豪主義を採用して生活水準を守ろうとするクイーンズランド植民地南部の労働者と対立したことに端を発している。この分離主義運動にも日豪経済関係が絡

んでいることが本学位請求論文から明らかになる。クイーンズランドと西オーストラリア研究は、今後の日本のオーストラリア研究と日豪関係の発展を考える上に大きな示唆を与えるものである。なお、大陸北部への日本人移民の経済的重要性が第3章で論じられるが、これは従来の日豪経済史研究では看過されてきたもので、とくにサービス労働の輸出入という観点からの研究の必要性を明らかにした点も高く評価できる。

また、一九八〇年代からのクイーンズランドでの不動産投資急増と、本論文では言及されないが、当時の日本政府通産省によるオーストラリアでのMFP（多機能都市）建設構想により、九〇年頃に同地では反日感情が沸騰し、九〇年代半ばにはアジア人全般を排除しようとする極右政党「ポーリン・ハンソン・ワン・ネイション（PHO）党」が登場し、世界の注目を浴びるようになったが、その背景に不均衡な日豪経済関係があったことが明らかにされている。日豪経済関係は相互依存的でありながらもその不均衡な状態を起因として、オーストラリア側の反日感情をいつでも掻き立てるだけの潜在的な力をもつことに留意すべきであるとするならば、第9章が明らかにする、オーストラリアからの工業製品の日本への輸出の拡大は、そうした日豪貿易の不均衡を緩和するためにも重要である。その指摘は第10章で行われているが、説得力がある。

以上、本学位論文の長所について述べてきたが、本論文に問題点がないわけではない。第一に、本論文は日豪経済関係の研究と題したものであり、そのタイトルより総合的な視野に立つ研究であることが示唆される。だが、戦前の研究において羊毛産業の重要性が強調されてはいるが、その他の品目についての言及が少ないことに多少の不満が感じられる点である。それらは、その時々の経済関係の研究においてはとるに足りない品目かもしれないが、例えば、日豪関係全般に対して重要な意味をもつ対日鉄鉱石禁輸政策は、当時、中国大陸進出と日中戦争により世界的孤立を深めつつあった日本にとっては打撃となり、太平洋戦争に至る遠因の一つとなっていることから、戦前の経済関係を扱うにあたり、この一九三八（昭和一三）年の鉄鉱石禁輸政策と三六（昭和一一）年の貿易転換政策との関連への言及が多少とも必要であったと思われる。

第二に、日豪経済問題の発展と難問解決には日豪両政府の対応が重要なことは間違いないが、特に第二次世界大戦後は日豪両国の民間セクターの独自な対応努力も展開しており、その点への言及があるとより充実した経済関係分析

となったのではないかという点が指摘できる。これに関して付け加えるならば、遠山君は日豪経済関係において問題が生じる場合、それは血縁の強い豪英関係に対して、日豪関係は非血縁関係だからだという説明を採用しているようだが、それは説得力ある議論なのかという疑問である。また、遠山君は、オーストラリアの脱欧入亜には、経済ばかりでなく思想・文化面でも必要だと論じるが、それもなかなか難しい問題である。血縁と地縁関係の対比はしばしばオーストラリアでも論じられるが、引用する際には注意が必要だと思われる。

第三に指摘したいことは、先に指摘した如く本学位請求論文は現在までの日豪関係を分析し、将来展望を企図するものであるが、二〇〇〇年代に起きた劇的な変化に対しての記述は不十分である。大きな変化とは、第一に現在進行中である日豪ＥＰＡ／ＦＴＡ締結交渉であり、第二は中国の台頭である。日豪経済関係については、豪日中の経済関係を配慮することなく議論できない段階に達しており、二〇〇七年一二月に誕生した労働党連邦政権のラッド首相が、最初の世界訪問の地として、米国、英国の他に中国を選び、日本を抜かしたことに対して、日本政府外務省が不快感を示し、日豪関係にさざ波が立ったことは記憶に新しい。遠山君の所見をもう少し詳しく知りたかった。

[Ⅳ] 結論

本学位請求論文は既述のごとく大変興味深い内容をもち、その実証性も高く、日豪経済関係研究の全体的な歴史を対象としたものとして大変貴重なものである。さらに、日豪関係の歴史的な基本的特色と近年の変化を的確に論じたものであり、その価値は高い。前節で論じたように多少の問題点がないわけではないが、その重要性はいささかの揺るぎもない。本学位請求論文は、経済学的な観点からの日豪関係研究の促進に大いに役立つものであることには疑いがなく、それ以上に、政治社会学的なオーストラリア分析を織り込んだ学際的な日豪関係史研究として、高い水準に達している。遠山君は既に経済学博士号を取得しており、その力量を改めてオーストラリア研究において再度示した。よって審査員一同は、遠山嘉博君の本学位請求論文が博士（法学）（慶應義塾大学）学位の授与にふさわしいものであると認定したことを、ここに法学研究科委員会に報告する。

以上

二〇〇九年四月七日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員社会学博士　関根　政美

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員Ph.D（政治学）　添谷　芳秀

副査　獨協大学名誉教授（元経済学部教授）　経済学修士　森　健